

[症例・事例・調査報告]

## 看護女子大学4年生の子宮頸がん予防に関する実態調査

杉本 海晴, 監物万里香, 金子 佳世, 塚本 康子

キーワード：看護学生, 子宮頸がん, 子宮頸がん予防ワクチン, 子宮頸がん検診

### Study on cervical cancer prevention among fourth-year female nursing university students

Miharu Sugimoto, Marika Kenmotsu, Kayo Kaneko, Yasuko Tsukamoto

#### Abstract

This study aimed to i) investigate the rates of human papilloma virus (HPV) vaccination and cervical cancer screening among fourth-year female nursing university students; ii) compare the level of knowledge about cervical cancer between different groups, such as students who decided by them-selves to receive the HPV vaccine and students who respected their parents' judgement.

The study included 71 participants, among whom 69 participants responded to the distributed anonymous self-administered questionnaires. The results showed that the rates of HPV vaccination and cervical cancer screening were 73.9% and 17.4% respectively. The age at vaccination were 15 years old (2.0%), 16 years old (2.0%), 17 years old (29.4%), 18 years old (23.5%), 19 years old (3.9%), 20 years old (13.7%) and unknown (5.9%). This means that some students received the vaccine at an age at which it is not subsidized. Overall, 52.9% of students decided to receive the HPV vaccine by them-selves, while 45.1% of students respected their parents' judgement. As a new finding, we observed that students who decided by them-selves to receive the vaccine had a significantly higher level of knowledge about cervical cancer (average: 3.39 per 7.00) than students who respected their parents' judgement (average: 2.48 per 7.00) ( $p < 0.05$ ).

We recommend that adolescents receive health education that promotes basic knowledge on cervical cancer and personal responsibility for preventive behavior.

Key words : female nursing students, cervical cancer, HPV vaccination, cervical cancer screening

---

新潟医療福祉大学 健康科学部 看護学科

[責任著者及び連絡先] 塚本 康子  
新潟医療福祉大学 健康科学部 看護学科  
〒950-3198 新潟市北区鳥見町1398番地  
E-mail : tukamoto@nuhw.ac.jp

投稿受付日：2017年3月13日

掲載許可日：2017年6月20日

## 要旨

本研究は、看護女子大学生4年生に焦点を当て、1)「子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)接種」「子宮頸がん検診受診」の状況を明らかにし、2)「HPVワクチン接種決定者(自分/母親)」「HPVワクチン接種の有無」「子宮頸がん検診受診の有無」で、子宮頸がんに関する基礎知識の平均得点を比較し、検討することを目的とした。

71名に質問紙を配布し69名から回答を得た。結果、HPVワクチンの接種率は73.9%、子宮頸がん検診受診率は17.4%であった。HPVワクチン接種年齢は15歳1名(2.0%)、16歳11名(21.6%)、17歳15名(29.4%)、18歳12名(23.5%)、19歳2名(3.9%)、20歳7名(13.7%)、不明3名(5.9%)であり、公的助成の対象でない年齢時や大学に入学してから接種をした学生もいることが明らかとなった。HPVワクチン接種済みの学生51名のうち、ワクチン接種を「母親」が決定した者は27名(52.9%)、「自分」で決定した者は23名(45.1%)、「不明」1名(2.0%)であった。ワクチン接種決定者が「自分」である場合、関連基礎知識の平均得点は3.39点と、「母親」がワクチン接種を決めた場合の平均得点2.48点に比べ、有意に高かった( $p<0.05$ )。

「自分」でワクチン接種を決定した場合は、「母親」による決定に比べ、基礎知識の保持状況が良好であったことは、本研究により得られた新たな知見である。子宮頸がんを自らの問題として捉え、必要な知識を所持し、自ら正しい予防行動を取れるよう、青年期からの啓発教育の必要性が確認された。

## I 目的

子宮頸がんにはヒトパピローマウイルス(HPV)感染が関与していることから、その感染予防としてワクチン接種が世界的に進められている。わが国では、2009年に子宮頸がん予防ワクチン(以下、HPVワクチン)が認可され、2010年から中学生と高校1年生を対象に公的助成が開始された。ところが、接種後に全身疼痛を訴えるなどの副反応の症例が30例以上報告され、2013年6月の専門家会議で、接種は継続するものの積極的に接種をよびかけることは中止となった<sup>1,2)</sup>。また、子宮頸がん検診は、20歳以上を対象とし推奨されているが、わが国の検診受診率は2割程度と低い値を示している<sup>3)</sup>。

先行研究では、HPVワクチンの接種行動には、母親の知識や意見などの「家族要因」やワクチン接種のために自分自身で親の協力を得るなどの「調整力」<sup>4)</sup>、学生による関連知識の所有状況<sup>5,6)</sup>が影響することが報告されている。一方、看護系女子大学生を対象としたアンケート調査結果によると、学生たちは子宮頸がんについ

て十分に正確な知識は得ておらず、予防行動の啓発には対象が必要とする情報を盛り込む必要があることが示唆されている<sup>6)</sup>。具体的には、子宮頸がんやワクチンの具体的接種方法を含めた情報、感染源や感染経路に関する情報の普及<sup>5)</sup>が必要とされている。しかし、これまで、学生による関連知識所持状況と子宮頸がん予防行動との関連を検討した研究は少ない。

そこで、本研究では、「HPVワクチン接種」「子宮頸がん検診受診」双方の公的助成対象年齢を経た看護女子大学生4年生に焦点を当て、1)「子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)接種」「子宮頸がん検診受診」の状況、2)子宮頸がんに関する基礎知識の平均得点について、「HPVワクチン接種決定者(自分/母親)」「HPVワクチン接種の有無」「子宮頸がん検診受診の有無」で、比較し、検討することを目的とした。

## II 方法

### 1 対象と方法

2016年7月～8月、A大学看護学部4年生に所属する女子学生71名を対象とし、無記名自記式質問紙を用いたアンケート調査を行った。

アンケートの内容は、基本属性として「年齢」「居住形態」を設定した。また、子宮頸がんの予防行動として、「HPVワクチン接種有無」「子宮頸がん検診受診有無」について設問した。子宮頸がんの予防行動に関連する要因として、「関連知識の保持状況」を評価するため、先行研究<sup>6,7)</sup>を参考に、子宮頸がんに関する基礎知識7項目(表1)について設問したほか、予防行動に影響を与える要因として、「ワクチン接種年齢」「HPVワクチン接種決定者」に関する項目で、調査票を構成した。

質問紙は、授業以外で各学年の女子学生が集合する機会を捉えて配布し、回答への強制力が生じないよう配慮した。また、プライバシーを遵守するよう努め、質問紙への回答は無記名とし、個人が特定されることのないように実施した。データは厳重に保管、処理をし、本研究の目的以外は使用しないこととした。なお、本研究は、新潟医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号17706)。

表1 子宮頸がんに関する基礎知識7項目

1) 子宮頸がんはHPVの感染で発症する
2) HPVは性交渉により感染する
3) 年間1～2万人が子宮頸がんにかかっている
4) 年間約3500人が子宮頸がんによって死亡している
5) 子宮頸がんの治療で妊孕能が失われることがある
6) 子宮頸がんが20～30歳代女性のがんの頻度で最も多い
7) 女性の約8割が一生のうちに1回はHPVに感染する

2 統計的手法

対象者の属性については、単純集計を行った。子宮頸がんに関する基礎知識の平均得点の比較は、「SPSS Statistics 24.0 for Windows」を用いて、t検定を行ない、有意水準は5%とした。

III 結果

対象者である看護女子大学生71名に質問紙を配布し、69名より回答を得た(回答率97.1%)。平均年齢は21.5歳(標準偏差=0.61)であった。また、居住形態は、一人暮らしが46名(66.7%)、実家暮らしが23名(33.3%)であった。

1 HPVワクチン接種と子宮頸がん検診受診状況

HPVワクチン接種者は51名(73.9%)であった。接種年齢は15歳1名(2.0%)、16歳11名(21.6%)、17歳15名(29.4%)、18歳12名(23.5%)、19歳2名(3.9%)、20歳7名(13.7%)、不明3名(5.9%)であった。また、HPV

ワクチン接種済みの学生51名のうち、ワクチン接種を「母親」が決定した者は27名(52.9%)、「自分」で決定した者は23名(45.1%)、「不明」1名(2.0%)であった。

子宮頸がん検診の受診者は12名(17.4%)で、ワクチン接種済の検診受診率は19.6%、未接種の検診受診率は11.1%であった。受診しない理由は、「機会がない」44.6%、「面倒」37.5%であった。一方、53.6%が今後検診を受けようと思っていると答えた。

2 子宮頸がんに関する基礎知識

子宮頸がんに関する基礎知識については、全体(n=69)の平均得点は3.04点(標準偏差1.48)であった。

HPVワクチン接種決定者が「自分」である場合の平均得点は3.39点と、「母親」がワクチン接種を決めた場合の平均得点2.48点に比べ、有意に高かった(p<0.05)。しかし、HPVワクチン「接種済」と「未接種」の間で、子宮頸がんに関する基礎知識の平均得点に有意差はなかった。子宮頸がん検診「受診済」と「未受診」の間も

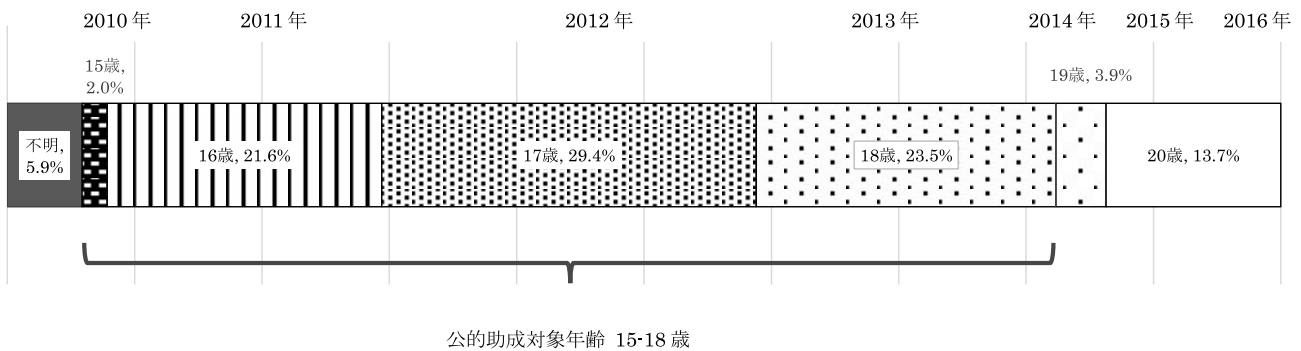


図1 看護女子学生4年生におけるHPVワクチン接種年齢 (n=51)

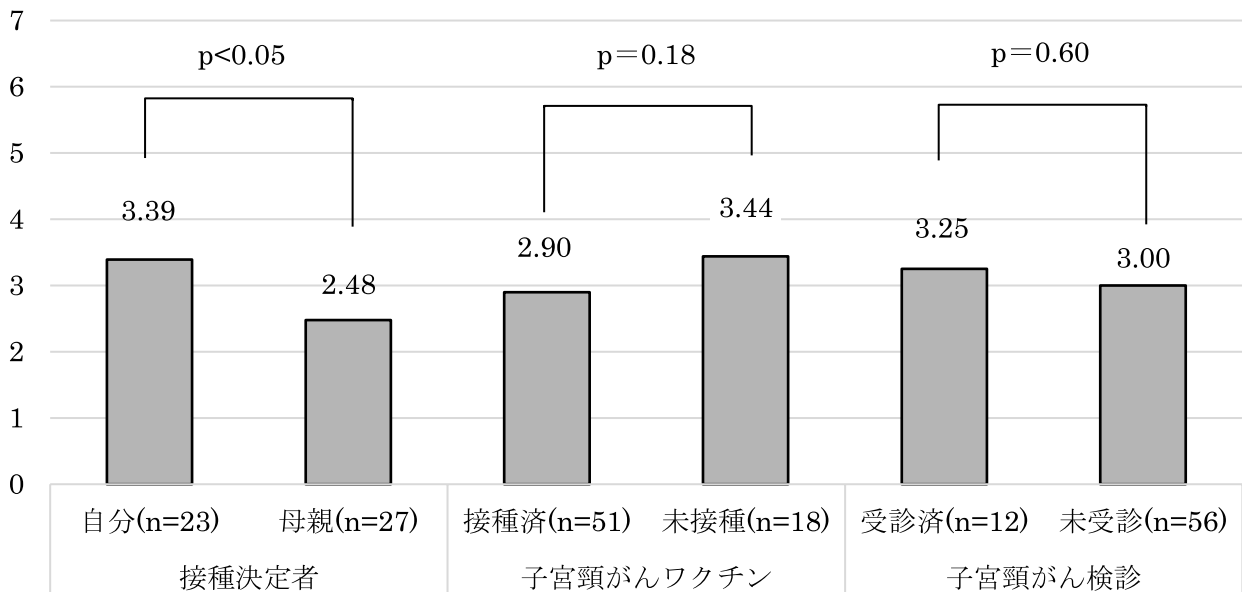


図2 子宮頸がんの基礎知識に関する平均得点(7点満点)の比較

同様に平均得点の有意差はなかった（図2）。

#### IV 考察

廣原らが報告した一般大学のワクチン接種率9.7%<sup>8)</sup>と比較し、本研究の対象者である看護女子大学生4年生の接種率は高かった。本研究対象者のほとんどは、新たにHPVワクチンが導入された2010年、高校1年生に在籍していた。副反応の症例が報告され、積極的接種が中止となった2013年以前の公的助成の対象年齢であった時期に80%以上がHPVワクチンの接種を完了していた。一方で、公的助成の対象でない年齢時や大学に入学してから接種をした者が約20%存在した。副反応に関する報道の影響を受けながら、接種を決定した背景には、看護学生となって子宮頸がんの知識を得て、予防行動の必要性を自分自身で感じ接種を決定したと推察される。

子宮頸がんに関する基礎知識の得点は、全体平均で、7点満点中3.04点と低く、4年生であっても知識保持を強化する必要性が確認された。これは、小中学校において児童生徒に対する、子宮頸がん予防に関する健康教育は殆ど実施されていないこと<sup>9)</sup>や、看護系大学では、講義やピア教育の機会、子宮頸がん予防について学ぶ機会は比較的多いが、「子宮頸がん予防」は「薬物乱用対策」などに比べ、健康教育課題の優先度が低いことが影響していると考えられる。

また、接種の決定は「母親」が半数以上を占めていることから、ワクチン接種行動には「母親」の影響が関係していることが推察された。一方で、「自分」でワクチン接種を決定した場合は、「母親」による決定に比べ、基礎知識の保持状況が良好であったことは、本研究により得られた新たな知見である。子宮頸がんを自らの問題として捉え、必要な知識を所持し、自ら正しい予防行動を取れるよう、青年期からの啓発教育の必要性が再確認された。しかし、対象者数が少なく、交絡因子を考慮した検定を実施出来ない点は、本研究の限界である。また、本研究により、HPVワクチン接種時年齢の幅は広く、2013年6月以降、積極的にワクチン接種をよびかけることを中止した後、かつ公的助成の対象年齢以外の時期に接種した学生が存在することが明らかとなった。今後、子宮頸がん予防を推進するうえで、これらの学生がHPVワクチン接種を決定するに至った経緯や要因について、更なる研究が求められる。

本研究の一部は、第16回の新潟医療福祉学会にて口演発表した。

本論文に関し、開示すべき利益相反は一切ない。

#### 謝辞

本研究にご協力下さった学生の皆様に心より感謝申し上げます。

#### 文献

- 1) 今野良: 医学・医療のいまがわかるキーワード2014 癌・腫瘍 HPVワクチン, 医学のあゆみ, 249 (5): 455, 2014.
- 2) 児玉龍彦: Vol.8 病原微生物の除去でがんはなくなるのか (3) -利害関係の不透明なキャンペーンが不信感を生じた子宮頸がんワクチン問題, 医学のあゆみ, 252 (13): 1309-1313, 2015.
- 3) 今野良: HPVワクチンとは -子宮頸がんの予防効果, 思春期学, 28: 127-134, 2010.
- 4) 小林優子, 朝倉隆司: 女子高校生における子宮頸がん予防ワクチン接種プロセスに関する質的研究, 日健教誌, 21 (4): 294-306, 2013.
- 5) 西垣佳織, 涌水理恵, 黒木春郎ら: 母親が娘の子宮頸がん予防ワクチン接種を検討する際の阻害/促進要因に関する質的研究, 外来小児科, 17 (1): 10-17, 2014.
- 6) 野口真由, 杉浦絹子: 看護系大学の女子大学生がもつ子宮頸がん予防に関する知識と意識の現状, 三重看護学誌, 13: 131-139, 2011.
- 7) 永井真由美, 中静康子, 加藤涉子ら: 子宮頸がんについてのアンケート調査, Campus health, 50 (2): 119-124, 2013.
- 8) 廣原紀恵, 笠原夕莉: 女子大学生の子宮頸がん・ヒトパピローマウイルス (HPV) に関する理解度と検診・ワクチン接種の実態について, インターナショナルnursing care research, 13 (4): 13-23, 2014.
- 9) 塚本康子, 奥祥子, 牛尾禮子他 (2016): 新たな子宮頸がん予防対策モデルの構築, 2012-2015年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) 研究実績報告書.